

地域年金展開事業【京都府】

令和 2 年 2 月

京都南年金事務所
(京都府代表事務所)



目 次

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| 1. 地域年金展開事業の概要 | 3～4 P |
| 2. 令和元年度事業実施中間報告（平成31年4月～令和元年12月） | 5～16 P |
| 3. 令和2年度取組方針（案） | 17～18 P |
| 4. 令和2年度事業計画（案） | 19～24 P |
| (1) 地域連携事業 | |
| (2) 年金セミナー事業 | |
| (3) 地域相談事業 | |
| (4) 年金委員活動支援事業 | |
| (5) 地域年金事業運営調整会議 | |

1. 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の主な取組

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上などのため、関係機関との連携協力のもと、「年金制度説明会」や「年金セミナー」「出張年金相談」などを実施します。
- ◆ 日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる「地域年金事業運営調整会議」を開催のうえ、事業推進の意見や助言を伺います。

地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体などに出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。
市区役所・町村役場の広報誌や行事などを通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配布の依頼など。

年金セミナー事業

職員が、大学や短大、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
大学での学生納付特例制度の相談・申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配布の依頼など。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場などで、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシなど活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発などについての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関などを委員として都道府県単位に設置。

2. 令和元年度事業実施中間報告 (平成31年4月～令和元年12月)

○地域連携事業

計画		実績	総括及び課題
市町村	①窓口へのポスター掲示等 ②広報誌への記事掲載 ③職員への年金制度説明会 ④自治会等	①市町村、福祉事務所の窓口へ年金生活者支援給付金・予約年金相談のポスター掲示及びリーフレット等配置 ②市町村広報誌へ年金に関する記事を掲載 ③3回実施 令和元年5月31日京都府内全市町村 32名 令和元年6月24日舞鶴管内市町村 4名 令和元年12月10日京都西管内 9名 ④京都市右京区・西京区内自治会へ回覧用として予約年金相談チラシを配布(4760枚)	【総括】 市町村担当者へ公的年金制度や事務処理についての説明会を実施しました。 【課題】 広報誌への記事掲載の拡充
社会保険労務士会	①社会保険労務士事務所へのポスター掲示等 ②会員への研修 ③出張相談の合同実施	①ポスター掲示、リーフレット設置依頼(会報に同封) ②マスター研修4回実施(6/15 9/21 11/16 2/15予定) 令和元年10月29日上京支部 43名 令和元年11月18日年金検討員 19名 ③3回実施(市民交流プラザふくちやま8名・ゼスト御池28名・アルプラザ城陽45名)	【総括】 社労士会会員への年金制度改正等周知ができました。 【課題】 支部ごとの研修会の開催
社会保険協会	①広報誌への記事掲載 ②社会保険協会加入事業所への年金制度説明会	①社会保険協会発行の広報誌(社会保険きょうと)へ年金に関する記事を掲載 ②令和元年12月4日(コープイン京都)55名 「老齢年金の概要について」	【総括】 社会保険協会加入事業所へ年金制度説明会を実施しました。 【課題】 年金制度説明会実施回数の増加

計画		実績	総括及び課題
全国健康保険協会	①委員研修の共同実施	①委員研修の共同実施は12ページのとおり	【総括】 全国健康保険協会と連携し、年金委員健康保険委員に対して合同研修会を実施しました。 【課題】 ○職員への制度説明会実施 ○年金委員及び健康保険委員の連携した委嘱拡大
	②職員への年金制度説明会	②実施なし	
事業所（年金委員）	①従業員および事務担当者への年金制度説明会	①34回実施 算定基礎届説明会7回 事業所27回（中京1回・京都西25回・舞鶴1回）	【総括】 計画的に実施しました。 【課題】 新規適用事業所・調査対象事業所への制度説明
	②ポスター・リーフレットの配付	②1208事業所 年金生活者支援給付金・電子申請・予約相談・ねんきんネット・年金ポータル	
商工会	①ポスター・リーフレット設置依頼	①実施なし	【総括】 実施できませんでした。 【課題】 研修会の開催
	②研修会への講師派遣	②実施なし	

計画

実績

総括及び課題

ハローワーク

①年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設

②ポスター・リーフレット等の設置依頼

①各ハローワークにおける実施回数等は以下のとおり

ハローワーク	実施回数	参加者数	相談者数
七条	71回	4482人	386人

②京都七条・伏見・京都田辺・福知山・舞鶴・綾部・宮津・峰山ハローワークに、国民年金保険料免除申請書等の配付の協力依頼

【総括】

退職者への年金制度の周知及び国民年金保険料免除申請書の受付に関する利便性が図れました。

【課題】

開催の継続

教育機関

①電子媒体の活用

ホームページ等、電子媒体を活用した効果的かつ効率的な周知・広報の実施に向け、大学等に対し、協力依頼を実施する。

②リーフレット等の設置依頼
大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼する。

③特別養護支援学校生徒の職場体験学習の受け入れ支援

①実施なし

②大学・府立高校・私立高校・専門学校へ依頼

③実施なし

【総括】

○各教育機関に対し、ポスター、リーフレットの設置依頼を行いました。

○学内メールマガジンによる周知、広報について、今年度は実施できませんでした。

【課題】

○インターネット接続が再開しない中であるが、情報提供を積極的に進めていく方法の検討。

○個々人の能力に差があるため、特に体験学習においては、作業内容の綿密な打合せが必要。

計画		実績	総括及び課題
公的機関	①年金制度説明会の開催	①令和元年12月10日京都拘置所 入所者向け45人 令和元年7月25日京都府退職公務員連盟 連盟役員16名 令和元年度10月2日年金者組合京都府本部 50名	【総括】 国民年金保険料免除制度の説明を実施できました。 【課題】 各団体への年金制度説明会の実施やバックアップ要請
	②結ネットK Y O T Oへの参画	②「結ネットK Y O T O」広報資料の掲載事項の更新	
	③年金セミナーにおける税務署とのコラボ企画	③税のセミナーとのコラボ企画として、チラシを作成し、税務署より教育機関へ働きかけを実施。（1校セミナーを実施）	
金融機関	ポスター・リーフレットの設置	○実施なし	【総括】 郵便局、銀行、信用金庫への協力依頼が実施できませんでした。 【課題】 銀行、信用金庫への再度の働き掛けが必要。
公共機関	①鉄道関係機関へのポスター・リーフレットの設置 ②外国人向け年金制度の広報	①実施なし ②国際交流会館へ外国人向け広報チラシ（15言語）を設置。	【総括】 新たに外国人向け広報を実施しました。 【課題】 バス、鉄道関係への広報が必要。
その他	①葬儀社ポスター・リーフレットの設置	①洛王セレモニーに予約年金相談チラシ（2500部）を配付し、遺族の方に予約の広報を実施。	【総括】 遺族年金・未支給年金の請求手続きにおける予約の広報が実施できました。 【課題】 他の葬儀社へ働きかけが必要。

○年金セミナー事業

計画		実績					総括及び課題	
年金セミナー	①年金セミナー実施に向けた教育機関への積極的なアプローチ	①及び②の実績については以下のとおり						
		年度比較	大学・短大	専門学校	高等学校	支援学校	中学校	計
	平成30年度 (年間)	アプローチ※	21回	40回	61回	50回	26回	198回
		セミナー	10校 12回	13校 18回	11校 21回	11校 11回	1校 1回	46校 62回
	令和元年度 (4月～12月)	アプローチ※	9回	6回	47回	23回	21回	106回
		セミナー	6校 6回	12校 16回	19校 24回	9校 9回	2校 2回	48校 57回
		(2月以降の実施予定分を含む。また支援学校はPTA向け説明会を含む)					【総括】 学校行事が多忙なため、開催校数、開催回数ともに前年を下回りました。	
		※ 電話もしくは訪問による回数 (高等専門学校は高等学校に含む)					【課題】 ○年金セミナーを実施した学校の継続実施の確保	
	②地域年金推進員の委嘱	②平成31年度 3名委嘱(平成30年度からの継続委嘱3名)					○セミナー実施につなげる、より積極的なアプローチが必要	
							○地域年金推進員の積極的な活用	
						○セミナー講師の養成		

○地域相談事業

計画		実績				総括及び課題
大学等	学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設	令和元年5月29日 納付相談会（同志社女子大学田辺）				【総括】 年度の初めに実施できました。 【課題】 学園祭等を利用した実施校の拡大
自治体・公共施設	遠隔地の市町に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	各市町における実施回数等は以下のとおり				【総括】 予約制で実施することにより、充実した年金相談が実施できました。 【課題】 相談要員の確保
		市町	会場	回数	相談者数	
		福知山市	福知山市庁舎	8回	45名	
		福知山市	中丹勤労者福祉会館	9回	75人	
		京丹後市	アグリセンター大宮	8回	39名	
		京丹後市	ショッピングセンターマイン	1回	4名	
		京丹後市	峰山地域公民館	3回	28人	
		京丹後市	峰山総合福祉センター	6回	40名	
		亀岡市	亀岡市庁舎	1回	16名	
		八幡市	八幡市文化センター	9回	109人	
		木津川市	木津川市庁舎	9回	88人	
商業施設	各地域の利便性の高い商業施設に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	実施日	会場	相談者数	備考	【総括】 買い物等の際に気軽に相談に来ていただきました。 【課題】 利用者数の増加を図るため事前の広報
		令和元年10日11日	ゼスト御池	8人	合同行政相談	
		令和元年11月21日	イオンモール京都	18人		

○年金委員活動支援事業

計画		実績				総括及び課題
①研修会の実施		① 5 回実施				【総括】 ○年金委員・健康保険委員合同研修会を開催しました。 ○地域型年金委員へ偶数月に情報提供を行いました。 ○第3回地域型年金委員連絡会議を開催し、積極的な意見交換が行えました。 ○年金委員表彰受賞者8名と日本年金機構石倉理事との意見交換会を実施し、活発な意見交換が行われ有意義なものとなりました。 【課題】 職域型、地域型委員ともに委嘱数の拡大が必要
	実施日	会場	人数	事務所		
	令和元年11月12日	京都産業会館ホール	288名	京都市内		
	令和元年11月14日	文化パルク城陽	62名	京都南		
	令和元年11月15日	福知山市企業交流プラザ	41名	舞鶴		
	令和元年11月18日	峰山地域公民館	36名	舞鶴		
	令和元年11月20日	舞鶴 2 1	25名	舞鶴		
		京都産業会館ホールで年金委員・健康保険委員合同表彰式を同時に開催 (令和2年1月～3月で開催中)				
②地域型年金委員連絡会議の実施		②令和元年8月27日 コーポイン京都 16名の地域型年金委員が出席				
③地域型年金委員活動状況		③自治会へのチラシ配布(予約相談・受給資格期間短縮) 4地域 87枚 自治会掲示板等へのポスター掲示 5地域 13枚				

計画

実績

総括及び課題

④積極的な情報提供の実施

④【職域型】各種啓発資料の送付（４月と１０月に実施）

【地域型】各種啓発資料の送付（４月と１０月に実施）
「年金委員〔地域型〕活動の手引き」

⑤委嘱数拡大に向けた取組

⑤【職域型】「機構からのお知らせ」及び「社会保険きょうと」
に年金委員制度周知用記事掲載
年金委員未設置事業所へ推薦勧奨
令和元年度新規委嘱数 ４４名

【地域型】社会保険労務士会・社会保険倶楽部に依頼
令和元年度新規委嘱数 １３名（全体で５６名）

⑥年金委員功労者へ表彰状の授与

⑥ 令和元年１１月１２日全国健康保険協会京都支部との共催により実施（京都産業会館ホール）

厚生労働大臣表彰１名
日本年金機構理事長表彰２名
日本年金機構理事表彰６名

式典終了後、合同研修会を開催
年金機構「個人番号を利用した届書及び添付書類の省略
について」
協会けんぽ「現金給付のポイント～療養費・限度額適用
認定証・出産関係」

年金委員表彰受賞者と日本年金機構理事との意見交換会の
開催

○「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

「ねんきん月間」

日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開します。

「年金の日」

国民一人一人に『ねんきんネット』等を利用して年金記録や年金受給見込み額を確認していただき、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、平成26年度から毎年11月30日（いいみらい）を「年金の日」に制定されました。

取組	実績
①年金相談会	①5市町村（7会場）で開催（71名） 1施設（イオンモール京都）で開催（18名）
②年金セミナー	②高校3（3回） 専門学校1（1回） 中学校1（1回）で開催
③年金制度説明会	③支援学校2（2回）

○「わたしと年金」エッセイの募集

日本年金機構では、公的年金制度の意義や、国民の皆さまとの結びつきなどについて、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わりについて、「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集します。

＜エッセイ応募件数（京都府）＞

	一般	学生	計
平成28年度	1 件	1 1 7 件	1 1 8 件
平成29年度	1 件	0 件	1 件
平成30年度	1 件	1 0 8 件	1 0 9 件
令和元年度	1 件	2 7 件	2 8 件

<エッセイ募集にかかるご支援、ご協力一覧>

団体名	ご支援・ご協力内容
京都府教育庁指導部学校教育課	関係校への周知文書及びポスター、リーフレット配付にかかる要請
京都府教育庁指導部高校指導課	関係校への周知文書及びポスター、リーフレット配付にかかる要請
京都府教育庁文化スポーツ部文教課	関係校への周知文書及びポスター、リーフレット配付にかかる要請
京都市教育委員会学校指導課	関係校への周知文書及びポスター、リーフレット配付にかかる要請
各市町村教育委員会	教育委員会あて周知文書及びポスター、リーフレット配付にかかる要請
市町村国民年金担当課	市町村国民年金担当課長あて周知文書及びポスター、リーフレット配付にかかる要請
府立・市立・私立高校校長	各学校あてに周知文書及びポスター、リーフレット配付にかかる要請
公立中学校	各学校あてに周知文書及びポスター、リーフレット配付にかかる要請

3. 令和2年度取組方針（案）

■ 取組方針

以下の点に留意のうえ、引き続き、関係団体と協力・連携を図りつつ、重点取組（「年金制度説明会」及び「年金セミナー」）を中心に、積極的かつ広範な事業展開を図る。

- 年間を通じた、計画的な事業展開
- 関係機関（団体）との協力・連携体制の強化
- 府内一体となった、効果的かつ効率的な事業推進体制の維持
- 事業継続性の担保
- 年金事務所ごとの地域性や特性にあった事業展開

4. 令和2年度事業計画（案）

○地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

1. 年金制度説明会

企業主催の退職者セミナーや関係団体主催の各種説明会等の場における年金制度の説明を行う。

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市役所や町役場を中心に、関係団体の窓口にポスターやリーフレットを設置する。

3. ハローワークでの年金制度説明会の継続

現在実施している年金制度説明会を継続できるよう、ハローワークへの依頼を行う。

4. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

5. 関係団体の職（会）員への研修

関係団体の職（会）員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

6. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

○年金セミナー事業

若年層に正しい年金の知識を伝え、年金制度への理解を深めていただくため、大学（短大含む）、専門学校、高等学校における年金セミナーの実施を中心に、広範かつ積極的な事業展開を図る。

1. 年金セミナー

- （１）教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、前年実施回数以上の実施を目標とする。
- （２）令和元年度実施校については、継続実施となるよう努める。
- （３）府内各年金事務所合同で、講師養成等、セミナーの充実を図る。
- （４）アンケート結果や先生方のご意見等をもとに、適宜、教材を改訂する。
- （５）京都府教育庁・京都市教育委員会や校長会へ協力を依頼する。
- （６）地域年金推進員の積極的な活用を図る。

2. 学内 L A N 等の電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼

従来の紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を実施するため、学内 L A N 等設置済みの大学等に対して、学内 L A N 等の活用に向けた協力を依頼する。

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

○地域相談事業

地域(市町村、大学、商業施設等)に出向いて出張年金相談を行うことにより、相談ニーズに対応するとともに、地域住民のみなさまに年金をより身近に感じていただく。

1. 大学等

大学等（※）に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

※相乗効果の観点から、年金セミナー開催校を中心にアプローチを実施

2. 自治体・公共施設

年金事務所より遠隔地の市町村に赴き、年金全般にかかる相談、受付窓口を開設する。

3. 商業施設

広く住民の方が利用される商業施設において、買い物のついでに気軽に立ち寄れる年金相談会場を開設する。

○年金委員活動支援事業

年金委員は、職場・地域内外における公的年金制度の周知・啓発という重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう以下の支援を行う。

1. 研修及び意見交換

厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項、重点協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

2. 積極的な情報提供

- (1) 啓発資料（「年金委員だより」「アニュアルレポート」「退職後の年金手続きガイド」等）を送付する。
- (2) 「年金委員活動の手引き（職域型のみ）」を送付する。
- (3) 日本年金機構ホームページ（年金委員のページ）の充実化に努める。

3. 委嘱数拡大に向けた取組

(1) 職域型

- ① 年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付
- ② 「日本年金機構のお知らせ」（全適用事業所送付）への広報記事の掲載

(2) 地域型

- ① 推薦母体となる関係団体への積極的な推薦依頼

○地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

1. 地域年金展開事業の事業計画の策定・推進に関することについて

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

2. 地域年金展開事業を充実させるための方策について

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。